

新潟市契約公報

第 30 号

令和 4 年 8 月 5 日発行

発行所

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

新潟市役所

目 次

【入札公告】

○ 新潟市税業務システム標準化に向けた調査等支援業務・・・・・・・・・・ 2

○ 新潟市令和5年3月導入窓口業務用基幹系プリンタ賃貸借及び保守業務・・・・ 6

(水道局)

○ ポリ塩化アルミニウム（その1）・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

(市民病院)

○ 新潟市民病院入退室管理システムセンター機器・・・・・・・・ 13

【落札公告】

○ 新潟市GIGAスクール運営支援センター業務・・・・・・・・ 17

【入札資格に関する公告】

(水道局)

○ 特定調達契約（物品の購入等）に係る競争入札参加者の資格に関する公告・・ 18

○ 特定調達契約（業務の委託等）に係る競争入札参加者の資格に関する公告・・ 21

入札公告

下記のとおり一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 6 及び新潟市契約規則（昭和 5 9 年新潟市規則第 2 4 号。以下「規則」という。）第 8 条及び新潟市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 1 9 年新潟市規則第 8 8 号）第 3 条の規定に基づき公告する。

なお、この入札に係る調達は地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 3 7 2 号）の適用を受けるものである。

令和 4 年 8 月 5 日

新潟市長 中 原 八 一

1 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

新潟市税業務システム標準化に向けた調査等支援業務 一式

(2) 履行の内容等

仕様書のとおり

(3) 履行場所

新潟市財務部市民税課が指定する場所

(4) 契約期間

契約締結の日から令和 5 年 6 月 3 0 日まで

(5) 入札方法

総価で入札に付する。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 本市の入札参加資格者名簿（業務委託）に登載されている者であること。

(2) 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

(3) 新潟市競争入札参加資格者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けていない者であること。

(4) その他入札説明書で定める要件を満たしていること。

3 入札手続等

(1) 担当部局、問合せ先及び契約条項を示す場所

新潟市財務部市民税課

郵便番号 951-8554

新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル3階

電話 025-226-2253

e-mail shiminzei.to@city.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書等の公開期間及び入手方法

本公告の日から新潟市財務部契約課ホームページでダウンロードすること。

https://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku_top/

(3) 一般競争入札参加申請書の提出期間、場所及び提出方法

持参 令和4年8月5日（金）から令和4年8月30日（火）午後5時までに本項第1号の場所に持参すること。

郵送 令和4年8月30日（火）午後5時までに本項第1号の場所に必着とする。

(4) 仕様書等についての質疑書の提出期間、場所及び提出方法

令和4年8月23日（火）午後5時までに本項第1号の場所へ電子メールにより提出すること。

(5) 入札及び開札の日時、場所

令和4年9月14日（水）午前11時30分

新潟市役所古町庁舎3階 302会議室

新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル3階

(6) 入札書の提出方法

持参 前項に指定する日時及び場所に持参すること。

郵送 令和4年9月13日（火）午後5時までに本項第1号の場所に必着とする。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金 規則第10条による。

(3) 契約保証金 規則第33条及び第34条による。

(4) 入札の無効

ア 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札

イ 入札書等の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札

ウ 入札者が2以上の入札（本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札

エ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する不正の行為によった入札

オ 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札

カ 再度入札において、初度入札の最低入札価格以上の価格で行った入札

キ 入札公告等において示した入札書の提出期限までに到達しなかった入札

ク 入札書記載の金額を加除訂正した入札

ケ その他入札に関する条件に違反した入札

コ 本号エ又はオに該当する入札について、その入札の全部を無効とすることがある。

(5) 落札者の決定方法

ア 有効な入札書等を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。

イ 落札となるべき同価の入札をした者が複数あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札者を決定する。

ウ 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった者から請求があったときは、落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由、並びに当該請求を行った者の入札が無効とされた場合においては無効とされた理由を、速やかに当該請求を行った者に書面により通知するものとする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 本調達に関し、政府調達に関する苦情処理の手續に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加

第2項第1号に掲げる本市の入札参加資格者名簿に登載されていない者が競争に参加するためには、令和4年8月23日（火）までに新潟市財務部契約課に入札参加資格審査申請書を提出し、入札参加資格の認定を受けなければならない。

(9) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Type and amount of services to be procured

Preparation for the standardization of the Niigata City Tax Administration System, including inspection work

Quantity: 1 set

(2) Contract Period

From the date of signing the contract to June 30, 2023

(3) Date, time and place for opening of bids and tenders

11:30 a.m. September 14, 2022

Niigata City Office Furumachi Annex 3F 302 Meeting Room

3F Furumachi Refuru, 7-1010 Furumachi-dori, Chuo Ward, Niigata City

(4) Contact and inquires

Citizen Tax Division, Financial Department, Niigata City Office

3F Furumachi Refuru, 7-1010 Furumachi-dori, Chuo Ward, Niigata City

951-8554 Japan

Phone: 025-226-2253 (From outside Japan: +81-25-226-2253)

E-mail: shiminzei.to@city.niigata.lg.jp

入札公告

下記のとおり一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号。以下「規則」という。）第8条及び新潟市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成19年新潟市規則第88号）第3条の規定に基づき公告する。

なお、この入札に係る調達は地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和4年 8月 5日

新潟市長 中 原 八 一

1 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

新潟市令和5年3月導入窓口業務用基幹系プリンタ賃貸借及び保守業務 一式

(2) 履行の内容等

仕様書のとおり

(3) 履行場所

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

(4) 履行期間

令和5年3月1日から令和10年2月29日まで（60ヶ月間）

なお、本調達は地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約とする。

(5) 入札方法

1ヵ月分（月額×1ヵ月）の金額で入札に付する。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 本市の入札参加資格者名簿（業務委託）に登載されている者であること。

(2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(3) 新潟市競争入札参加資格者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けていない者であること。

(4) その他入札説明書で定める要件を満たしていること。

3 入札手続等

(1) 担当部局、問合せ先及び契約条項を示す場所

新潟市総務部情報システム課

9 5 1－8 5 5 0（郵便番号）

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

電 話 0 2 5－2 2 6－2 4 7 7（直通）

電子メール info_sys@city.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書等の公開期間及び入手方法

本公告の日から新潟市財務部契約課ホームページでダウンロードすること。

https://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku_top/

(3) 一般競争入札参加申請書の提出期間、場所及び提出方法

持参の場合 令和 4年 8月 5日（金）から

令和 4年 8月26日（金）午後5時までに本項第1号の場所に持参すること。

郵送の場合 令和 4年 8月26日（金）午後5時までに本項第1号の場所に必着とすること。

(4) 仕様書等についての質疑書の提出期間、場所及び提出方法

令和 4年 8月 5日（金）から

令和 4年 8月18日（木）午後5時までに本項第1号の場所へ電子メールにより提出すること。

(5) 入札及び開札の日時、場所

令和 4年 9月16日（金）午前10時00分

新潟市役所本館入札室

(6) 入札書の提出方法

持参の場合 前項に指定する日時及び場所に持参すること。

郵送の場合 令和 4年 9月15日（木）午後5時までに本項第1号の場所に必着とすること。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金 新潟市契約規則第10条による。

(3) 契約保証金 新潟市契約規則第33条及び第34条の規定による。

なお、契約保証金の額は契約金額を1年間当たりの額に換算した金額の100分の10以上の金額とする。

(4) 入札の無効

ア 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札

イ 入札書等の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札

ウ 入札者が2以上の入札（本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札

- エ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する不正の行為によった入札
- オ 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札
- カ 再度入札において初度入札の最低入札価格以上の価格で行った入札
- キ 入札公告等において示した入札書の提出期限までに到達しなかった入札
- ク 入札書記載の金額を加除訂正した入札
- ケ その他入札に関する条件に違反した入札
- コ 本号エ又はオに該当する入札について、その入札の全部を無効とすることがある。

（5） 落札者の決定方法

- ア 有効な入札書等を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。
- イ 落札となるべき同価の入札をした者が複数あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札を決定する。
- ウ 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった者から請求があったときは、速やかに落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由、並びに当該請求を行った者の入札が無効とされた場合においては無効とされた理由を、速やかに当該請求を行った者に書面により通知するものとする。

（6） 契約書作成の要否 要

- （7） 本調達に関し、政府調達に関する苦情処理の手續に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

（8） 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加

第 2 項第 1 号に掲げる本市の入札参加資格者名簿に登載されていない者が競争に参加するためには、令和 4 年 8 月 19 日（金）までに新潟市財務部契約課に入札参加資格審査申請書を提出し、入札参加資格の認定を受けなければならない。

- （9） 本調達は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 の規定による長期継続契約であるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、本契約を変更又は解除することがある。

- （10） 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Type and amount of services to be procured:

Lease and maintenance of a printer for service counter operations to be introduced in March 2023

Quantity: 1 set

(2) Deadline for the completion of contracted services:

February 29, 2028

(3) Deadline for the submission of bidding registration forms:

August 26, 2022

(4) Deadline for the submission of tenders:

10:00 a.m. September 16, 2022

(5) Contact and inquiries:

Information System Division, General Affairs Department, Niigata City Office

1-602-1 Gakkocho-dori, Chuo Ward, Niigata City 951-8550 JAPAN

Phone: 025-226-2477 (From outside Japan: +81-25-226-2477)

新潟市水道局契約公告第4号

入札公告

下記のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び新潟市水道局契約規程（昭和59年新潟市水道局管理規程第5号）第8条及び新潟市水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程第3条の規定に基づき公告します。

なお、この入札に係る調達は地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和4年8月5日

新潟市水道事業管理者
水道局長 佐藤 隆 司

1 調達内容

(1) 調達物品名及び数量

ポリ塩化アルミニウム（その1） 予定数量 860,000 kg

※ 1 kgあたりの単価契約

(2) 調達物品の特質等

入札説明書のとおり。

(3) 履行場所

入札説明書のとおり。

(4) 履行期間

令和4年10月1日から令和5年3月31日までの間。

(5) 入札方法

上記1(1)の単価（1 kgあたり）で入札に付する。また、銭の単位（1円未満2桁）まで記載してよいこととする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望・金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 新潟市水道局の競争入札参加資格審査において審査を受け資格を有する者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 新潟市水道局競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

- (4) 新潟市水道局競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領での別表第2の10（暴力的不法行為）の適用に該当しない者であること。
- (5) 令和4年5月30日付け新潟市水道局公告第11号「令和4年度下半期水道用薬品の審査について」による分析結果を提出し、承認を受けているもの。
- (6) その他入札説明書で定める要件。

3 入札手続等

- (1) 担当部局、問合せ先及び契約条項を示す場所
郵便番号 951-8560
新潟市中央区関屋下川原町1丁目3番地3
新潟市水道局総務部経理課契約係
電話 025-232-7322（直通） F A X 025-231-3100
- (2) 入札説明書等の公開期間及び入手方法
公開期間 令和4年8月5日から令和4年8月14日まで
入手方法 本公告の日から市水道局ホームページ（下記アドレス）で確認のこと
http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/jyogesuido/suido/jigyousha/nyusatsu/wto_nyusatsu.html
- (3) 一般競争入札参加申請書の提出期間、場所及び提出方法
令和4年8月5日から令和4年8月22日17時までに上記3(1)に持参又は郵送（書留等の配達記録が残るものに限る。）により提出すること。
- (4) 仕様書等についての質疑書の提出期間、場所及び提出方法
令和4年8月5日から令和4年8月22日17時まで、上記3(1)へ電子メール又はF A Xにより提出すること。
- (5) 入札・開札の日時、場所
令和4年9月21日（水）午前11時00分
場所は、上記3(1)の同所 入札室
- (6) 入札書の提出方法（持参又は郵送すること。）
持参の場合 上記3(5)に指定する日時・場所に持参。
郵送の場合 令和4年9月20日17時まで上記3(1)の場所に必着とする。
（郵送の場合は書留等の配達記録が残るものに限る。）

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金 免除とする。
- (3) 契約保証金 規程第32条及び第33条による。
- (4) 入札の無効
 - ア 本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札
 - イ 入札書の記載事項中入札金額の訂正や入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札
 - ウ 入札者が2以上の入札（本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札
 - エ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等

に抵触する不正の行為によった入札

オ 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札

カ 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札

キ 入札公告等において示した入札書の受領期限までに到着しなかった入札

ク 入札書記載の金額を加除訂正した入札

ケ その他入札に関する条件に違反した入札

コ 上記エ、オに該当する入札は、その入札の全部を無効とすることがある。

(5) 落札者の決定方法

ア 有効な入札書を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。

イ 落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札者を決定する。

ウ 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった入札者から請求があったときは、落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に書面により速やかに通知するものとする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 当該調達に関し、政府調達に関する苦情処理の手続に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加

上記 2 (1)に掲げる競争入札参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、令和 4 年 8 月 18 日（木）までに当該参加資格を有する旨の決定を受けなければならない。

(9) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Type and Quantity of Product for Procurements:

Polychlorinated aluminum (1):

prospective quantity 860, 000 kg

※this contract is unit-price contract per 1kg

(2) Date for Submitting Tenders:

Wednesday, September 21, 2022 (11:00 AM)

(3) Contact for Information about Tenders:

Contract Section, Accounting Division、

General Affairs Department, Water Supply Bureau, City of Niigata

1-3-3 Sekiya-shimokawara-cho, Chuo-ku, Niigata City 951-8560

Telephone: 025-232-7322

入 札 公 告

下記のとおり一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 及び新潟市民病院契約規程第 1 条の規定によりその例によることとされる新潟市契約規則（昭和 59 年新潟市規則第 24 号。以下「規則」という。）第 8 条及び新潟市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第 3 条の規定に基づき公告します。

なお、この入札に係る調達は地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）の適用を受けるものである。

令和 4 年 8 月 5 日

新潟市病院事業管理者 大 谷 哲 也

1 調達内容

(1) 調達物品及び数量

新潟市民病院入退室管理システムセンター機器 1 式

(2) 調達物品の内容等

入札説明書のとおり

(3) 納入場所

新潟市民病院（新潟市中央区鐘木 463 番地 7）

(4) 納入期限

令和 5 年 3 月 20 日まで

(5) 入札方法

上記 1 (1) の調達物品の総価で入札に付する。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、競争加入者又はその代理人は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 本市の入札参加資格者名簿（物品）に登載されている者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

(3) 新潟市競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

- (4) 新潟市競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領での別表 2 の 9（暴力的不法行為）の適用に該当しない者であること。

3 入札手続等

- (1) 担当部局、問合せ先及び契約条項を示す場所
郵便番号 950-1197
新潟市中央区鐘木 463 番地 7
新潟市民病院事務局管理課用度グループ
電 話 025-281-5151（代表）内線 3109 F A X 025-281-5187
電子メール kanri.ch@city.niigata.lg.jp
- (2) 入札説明書等の公開日及び入手方法
令和 4 年 8 月 5 日から新潟市民病院ホームページでダウンロードすること。
<http://www.hosp.niigata.niigata.jp/>
- (3) 一般競争入札参加申請書の提出期間、場所及び提出方法
令和 4 年 8 月 5 日から令和 4 年 8 月 30 日 17 時までに、上記 3 (1) に持参又は郵送（必着）すること。
- (4) 仕様書等についての質疑書の提出期間、場所及び提出方法
令和 4 年 8 月 5 日から令和 4 年 8 月 22 日 17 時までに、上記 3 (1) へファックス又は電子メールにより提出すること。
- (5) 入札及び開札の日時、場所
令和 4 年 9 月 16 日 午前 10 時 00 分
場所は、上記 3 (1) の同所 3 階 301 会議室
- (6) 入札書の提出方法（持参又は郵送すること。）
持参の場合 上記 3 (5) で指定する日時・場所に持参。
郵送の場合 令和 4 年 9 月 15 日 17 時までに上記 3 (1) の場所に必着とする。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
新潟市民病院契約規程第 1 条の規定によりその例によることとされる新潟市契約規則第 33 条及び第 34 条の規定による。
- (4) 入札の無効
ア 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のないものがした入札。
イ 入札書等の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札。

ウ 入札者が2以上の入札（本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札。

エ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する不正の行為によった入札。

オ 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札。

カ 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札。

キ 入札公告等において示した入札書の提出期限までに到着しなかった入札。

ク 入札書記載の金額を加除訂正した入札。

ケ その他入札に関する条件に違反した入札。

コ 上記エ又はオに該当する入札について、その入札の全部を無効とすることがある。

(5) 落札者の決定方法

ア 有効な入札書を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。

イ 落札となるべき同価の入札をした者が複数あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札者を決定する。

ウ 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった者から請求があったときは、落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由、並びに当該請求を行った者の入札が無効とされた場合においては無効とされた理由を、速やかに当該請求を行った者に書面により通知するものとする。

(6) 契約書作成の要否

(7) 本調達に関し、政府調達に関する苦情処理の手続に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加

上記2(1)に掲げる本市の入札参加資格者名簿に登載されていない者が競争に参加するためには、令和4年8月19日までに新潟市財務部契約課に入札参加資格審査申請書を提出し、入札参加資格の認定を受けなければならない。

(9) 落札者と決定した者が契約締結までの間に指名停止を受けた場合は、落札決定を取り消し、仮契約を締結していた場合は、本契約を締結しないものとします。

(10) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Type and amount of goods to be purchased:
Equipment for the Niigata City General Hospital Room Admission and Discharge
Management System Center
Quantity: 1 set
- (2) Date and time for submission and opening of tenders:
10:00a.m. September 16, 2022
- (3) Contact and inquiries:
Management Division, Department of Hospital Administration,
Niigata City General Hospital, Niigata City Office
463-7 Shumoku, Chuo Ward, Niigata City, 950-1197 Japan
Phone: 025-281-5151 Ext. 3109 (From outside Japan: +81-25-281-5151)
Fax: 025-281-5187 (From outside Japan: +81-25-281-5187)

落札者等の公告

新潟市物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める規則（平成19年新潟市規則第88号）第11条の規定に基づき、下記のとおり落札者等について公告します。

令和4年8月5日

新潟市長 中原 八一

- 1 物品等又は特定役務の名称及び数量
新潟市GIGAスクール運営支援センター業務 一式
- 2 事務を担当する部課等の名称及び所在地
新潟市教育委員会学校支援課
新潟市中央区古町通7番町1010番地
- 3 相手方を決定した日
令和4年7月19日
- 4 相手方の氏名及び住所
愛宕商事・ウイネット共同企業体
（代表構成員）
愛宕商事株式会社
代表取締役 高橋 克郎
新潟市中央区東堀通一番町494番地3
（構成員）
株式会社ウイネット
代表取締役 遠山 幸男
新潟市中央区弁天三丁目2番20号
- 5 落札金額
49,999,999円
- 6 相手方を決定した手続
総合評価落札方式一般競争入札
- 7 公告日
令和4年6月3日

新潟市水道局契約公告第 5 号

特定調達契約（物品の購入等）に係る競争入札参加者の資格に関する公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 4 条の規定に基づき、新潟市水道局が発注する物品の購入、修理、製造の請負、売払いについての競争入札に参加しようとする者の令和 4 年度における資格審査の申請方法及び審査時期等について次のとおり公告する。

なお、既に令和 5 年 3 月 31 日まで有効な資格の決定を受けている者については、この公告するところによる申請の必要はない。

令和 4 年 8 月 5 日

新潟市水道事業管理者
水道局長 佐藤 隆司

1 調達する物品等の種類

別紙 1 に掲げる業務種別のとおりとする。

2 競争入札に参加することができる者

競争入札に参加することができるのは、次のすべての条件を満たす者とする。ただし、(2)から(4)については、競争入札に参加しようとする者が新型コロナウイルス感染症の影響等により国税の猶予制度（国税通則法（昭和 37 年法律第 66 号）に基づく納税の猶予、国税徴収法（昭和 34 年法律第 147 号）に基づく換価の猶予又は新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和 2 年法律第 25 号）に基づく特例猶予をいう。）又は地方税の猶予制度（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に基づく徴収の猶予、換価の猶予又は新型コロナウイルス感染症等に係る特例猶予をいう。）（以下「新型コロナウイルス感染症による納税等の猶予」という。）の適用を受けている場合は、この限りでない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項（同第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。）に該当しない者
- (2) 新潟市税を滞納していない者
- (3) 法人税若しくは所得税を滞納していない者
- (4) 消費税及び地方消費税を滞納していない者
- (5) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により入札に参加させないこととされ、同項の期間を経過していない者以外の者
- (6) 法人設立日（個人は事業開始の日）から申請日までの期間が、事業の承継を受けている場合を除き 1 年以上経過している者

3 資格審査の申請方法

競争入札に参加しようとする者は、政府調達（WTO）契約に係る物品入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）に、次の提出書類を添えて申請しなければならない。

- (1) 提出書類点検票
- (2) 登記事項証明書（個人の場合は、入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者でないことを証する書類）
- (3) 申請日直前の決算時における 1 年度分の決算報告書（個人の場合は、所得税の申告書の写し又はこれに準ずるもの。以下同じ。）。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響等により提出できない場合は、申請日の 1 年前の直前の決算期における 1 年度分の決算報告書
- (4) 納税証明書
 - ア 新潟市に納税義務がある場合は、新潟市税に未納の税額がないことの納税証明書
 - イ 法人の場合は、法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの納税証明書
 - ウ 個人の場合は、所得税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの納税証明書
 - エ アからウの規定にかかわらず、新型コロナウイルス感染症による納税等の猶予の適用を受けていることで納税証明書を提出できない場合、当該猶予の適用を受けていることを示す書類
- (5) 使用印鑑届
- (6) 委任状（契約に関する権限を委任する場合のみ）
- (7) 暴力団等の排除に関する誓約書
- (8) 承継等に関する書類（提出日から 1 年以内に営業の全部又は一部を承継した法人又は個人）
- (9) 印刷設備機械の保有状況（印刷業種の入札に参加を希望する場合のみ）
- (10) ISO登録証の写し（取得している場合のみ）
- (11) 受付確認票
- (12) 返信用封筒
- (13) その他必要と認められる書類

4 申請において使用する言語等

- (1) 申請書及び提出書類の記載は、日本語で行うこと。

なお、提出書類のうち外国語で記載されたものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。
- (2) 申請書及び提出書類に用いる金額は、出納官吏事務規程（昭和 22 年大蔵省令第 95 号）第 16 号に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

5 申請書類の入手方法

新潟市財務部契約課ホームページ (http://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku_top/03sikaku/wto-nyuusatu-sikaku.html) から取得することができる。

また、新潟市水道局総務部経理課で交付する。

6 申請の時期

随時（ただし、参加を希望する入札案件の公告日から当該入札公告で指定された申請書の提出期限まで）

申請書及び提出書類は、下記 11 の場所へ持参又は郵送すること。

7 資格審査結果の通知

審査終了後に資格審査結果の通知を行う。

8 資格の有効期間

資格決定の日から令和 5 年 3 月 31 日まで

9 資格の有効期間の更新手続き

資格の更新を希望する者は、令和 4 年度の有効期間中に資格審査を行う予定があるので、申請すること。

10 その他

申請書の記入方法及び提出書類の詳細は、新潟市の政府調達（WTO）契約に係る物品入札参加資格審査申請書提出要領による。上記 5 により取得することができる。

11 申請書の提出先及び照会先

郵便番号 951-8560

新潟市中央区関屋下川原町 1 丁目 3 番地 3

新潟市水道局総務部経理課契約係

電話 025-232-7322

新潟市水道局契約公告第 6 号

特定調達契約（業務の委託等）に係る競争入札参加者の資格に関する公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 4 条の規定に基づき、新潟市水道局が発注する業務の委託、物品のリース・レンタルについての競争入札に参加しようとする者の令和 4 年度における資格審査の申請方法及び審査時期等について次のとおり公告する。

なお、既に令和 5 年 3 月 31 日まで有効な資格の決定を受けている者については、この公告するところによる申請の必要はない。

令和 4 年 8 月 5 日

新潟市水道事業管理者
水道局長 佐藤 隆司

1 発注する業務等の種類

別紙 1 に掲げる業務種別のとおりとする。

2 競争入札に参加することができる者

競争入札に参加することができるのは、次のすべての条件を満たす者とする。ただし、(2)から(4)については、競争入札に参加しようとする者が新型コロナウイルス感染症の影響等により国税の猶予制度（国税通則法（昭和 37 年法律第 66 号）に基づく納税の猶予、国税徴収法（昭和 34 年法律第 147 号）に基づく換価の猶予又は新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和 2 年法律第 25 号）に基づく特例猶予をいう。）又は地方税の猶予制度（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に基づく徴収の猶予、換価の猶予又は新型コロナウイルス感染症等に係る特例猶予をいう。）（以下「新型コロナウイルス感染症による納税等の猶予」という。）の適用を受けている場合は、この限りでない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項（同第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。）に該当しない者
- (2) 新潟市税を滞納していない者
- (3) 法人税若しくは所得税を滞納していない者
- (4) 消費税及び地方消費税を滞納していない者
- (5) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により入札に参加させないこととされ、同項の期間を経過していない者以外の者
- (6) 法人設立日（個人は事業開始の日）から申請日までの期間が、事業の承継を受けている場合を除き 1 年以上経過している者

3 資格審査の申請方法

競争入札に参加しようとする者は、政府調達（WTO）契約に係る業務委託入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）に、次の提出書類を添えて申請しなければならない。

(1) 提出書類点検票

(2) 登記事項証明書（個人の場合は、入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者でないことを証する書類）

(3) 申請日直前の決算時における 1 年度分の決算報告書（個人の場合は、所得税の申告書の写し又はこれに準ずるもの。以下同じ。）。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響等により提出できない場合は、申請日の 1 年前の直前の決算期における 1 年度分の決算報告書

(4) 納税証明書

ア 新潟市に納税義務がある場合は、新潟市税に未納の税額がないことの納税証明書

イ 法人の場合は、法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの納税証明書

ウ 個人の場合は、所得税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの納税証明書

エ アからウの規定にかかわらず、新型コロナウイルス感染症による納税等の猶予の適用を受けていることで納税証明書を提出できない場合、当該猶予の適用を受けていることを示す書類

(5) 使用印鑑届

(6) 委任状（契約に関する権限を委任する場合のみ）

(7) 暴力団等の排除に関する誓約書

(8) 承継等に関する書類（提出日から 1 年以内に営業の全部又は一部を承継した法人又は個人）

(9) 許認可・登録等の資格を証明するもの（許認可・登録等の資格を有する場合のみ）

(10) ISO 登録証の写し（取得している場合のみ）

(11) 受付確認票

(12) 返信用封筒

(13) その他必要と認められる書類

4 申請において使用する言語等

(1) 申請書及び提出書類の記載は、日本語で行うこと。

なお、提出書類のうち外国語で記載されたものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

(2) 申請書及び提出書類に用いる金額は、出納官吏事務規程（昭和 22 年大蔵省令第 95 号）第 16 号に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

5 申請書類の入手方法

新潟市財務部契約課ホームページ (http://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku_top/03sikaku/wto-nyuusatu-sikaku.html) から取得することができる。

また、新潟市水道局総務部経理課で交付する。

6 申請の時期

随時（ただし、参加を希望する入札案件の公告日から当該入札公告で指定された申請書の提出期限まで）

申請書及び提出書類は、下記 11 の場所へ持参又は郵送すること。

7 資格審査結果の通知

審査終了後に資格審査結果の通知を行う。

8 資格の有効期間

資格決定の日から令和 5 年 3 月 31 日まで

9 資格の有効期間の更新手続き

資格の更新を希望する者は、令和 4 年度の有効期間中に資格審査を行う予定があるので、申請すること。

10 その他

申請書の記入方法及び提出書類の詳細は、新潟市の政府調達（WTO）契約に係る業務委託入札参加資格審査申請書提出要領による。上記 5 により取得することができる。

11 申請書の提出先及び照会先

郵便番号 951-8560

新潟市中央区関屋下川原町 1 丁目 3 番地 3

新潟市水道局総務部経理課契約係

電話 025-232-7322